

# TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2018年9月28日基準

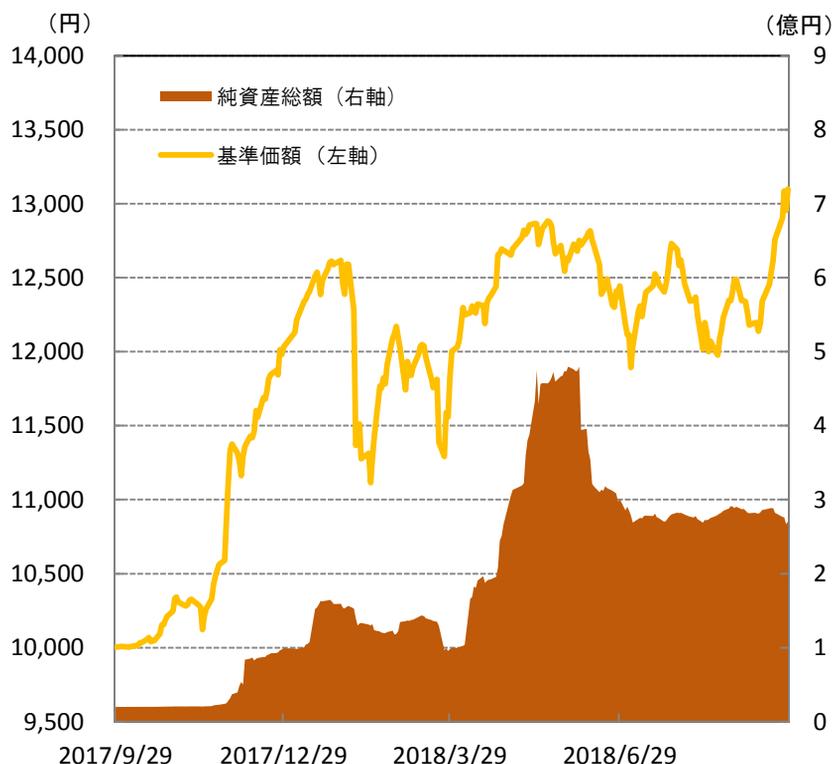
### ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	毎期、決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

### ファンドの特色・投資方針

- わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

### パフォーマンス



基準価額	13,098円
前月末比	+609円
純資産総額	2.70億円

資産構成	
株式	90.9%
その他	9.1%

期間別騰落率(%)					
1M	3M	6M	1Y	3Y	設定来
+4.9	+5.3	+9.1	+31.0	-	+31.0

分配金	
第1期	0円
設定来	0円

# TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2018年9月28日基準

## ポートフォリオ

純資産総額に対する組入比率上位10銘柄(全44銘柄)				市場別		
1	岩谷産業(8088)	卸売業	3.7%	LPガス、産業ガスを中心にガス・エネルギー関連事業を展開	東証一部	66.0%
2	クイック(4318)	サービス業	3.6%	転職支援・人材紹介・人材採用支援(看護師や建設関連など専門職の人材紹介・派遣が中心)	東証二部	4.9%
3	萩原工業(7856)	その他製品	3.4%	ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維製品などの製造・販売(ブルーシートのトップメーカー)	マザーズ	7.2%
4	ペルーナ(9997)	小売業	3.0%	総合通販、専門通販、店舗販売、プロパティ(不動産賃貸・開発)の主力4事業	その他	12.8%
5	西松建設(1820)	建設業	2.9%	ダム、トンネルなど土木建設。主力の建設事業が好調なうちに収益の多角化推進	合計	90.9%
6	月島機械(6332)	機械	2.7%	浄水場、下水処理場などの水環境事業と化学・鉄鋼・食品などの産業事業の二本柱	業種別上位	
7	ラクス(3923)	情報・通信業	2.7%	中小企業向けにクラウド方式でシステム提供(メールディーラー、楽楽精算など)	その他製品	12.9%
8	日本ユニシス(8056)	情報・通信業	2.7%	クラウドやアウトソーシング、サポートサービスなどビジネスソリューションを提供	情報・通信業	12.8%
9	前田工織(7821)	その他製品	2.7%	土木資材や建築資材、産業資材、自動車用ホイール製造	サービス業	9.8%
10	大阪ソーダ(4046)	化学	2.6%	基礎化学品から機能化学品、さらに医薬品関連分野へ展開	小売業	7.5%
					卸売業	5.7%

## コメント

**運用状況** ■9月の株式相場は前半、貿易摩擦を巡る先行き不透明感や台風21号の上陸、北海道地震の発生など相次ぐ自然災害から買いが手控えられ、日経平均株価は6日続落(8/31～9/7)しました。その後、米中の通商問題を巡る懸念が和らぐとともに、トルコ中央銀行の大幅利上げにより新興国の通貨不安が一服してからは、円安進行も追い風となって26日に24,000円台を回復しました(13～26日まで8連騰)。

新興市場を含む中小型株市場においては前半軟調に推移した後、反発に転じましたが、東証1部市場が株価指数先物主導で上昇するなか、個別物色の動きにとどまりました。ファンドの主要投資対象の当月の騰落率(前月末比)は、中型株指数+4.7%、小型株指数+3.5%、東証2部指数+1.3%、日経ジャスダック平均+0.2%、東証マザーズ指数+2.7%となりました。

当ファンドの運用においては、株価上昇により組入上位銘柄の比率調整売りを行う一方、企業の販売促進支援サービスや嗜好品関連銘柄などの新規買い付けや保有銘柄の買い増しを行い、9月末の株式組入比率を90.9%としました(8月末85.1%)。

**今後の運用方針** ■米中間の貿易摩擦の激化などを背景に世界景気の先行きに不透明感が漂っています。中国で米中関係の悪化を受けて設備投資が失速するなど实体经济に影響が始めているほか、新興国の通貨下落や欧州の財政不安など海外リスクも高まっています。国内においては、企業業績が堅調であるものの、外需関連企業の輸出減少懸念など事業環境の先行き不透明感に加えて、内需関連企業も台風や地震など相次ぐ自然災害や原油高などによる悪影響が懸念されます。

このような環境下、株式相場は史上最高値圏にある米国株に比べ割安な日本株に海外資金が流入し上値を試す動きが続いています。好調な米経済を背景とした米長期金利上昇による日米金利差拡大によって円安が進行し、業績の上振れ期待が高まっていることが主な要因です。さらに、年初から日本株を大幅に売り越していた海外投資家(現物と先物)が9月第3週に大幅な買い越しに転じるとともに、最近の株価上昇で個人投資家の買い余力も高まりつつあるなど、需給環境の改善も見られます。一方で、9月中旬以降の連騰を交えた株高によって株価の割安修正が進み、短期的な高値警戒感から利益確定売りも出やすい状況にあります。また、貿易摩擦の懸念は後退しているものの、完全に消えたわけではないことから、しばらくは外部環境をにらんだ展開が続くことを想定しています。

新興市場を含む中小型株市場においては、日経平均株価が年初来高値を更新するなか、新興市場中心に上昇ペースの鈍さが目立ちます。米国株式市場においてもNYダウが最高値を更新する一方で、中小型株で構成される米ラッセル2000指数は8/31をピークに下落トレンドとなるなど世界的に企業の規模間のパフォーマンス格差が大きくなっています。しかし、東証1部市場の主力銘柄の上昇で市場心理は上向き傾向にあるため、出遅れ感のある中小型銘柄への見直し買いなど、時間において循環物色の動きが出てくるものと考えています。今月下旬より本格化する決算発表をきっかけに業績上方修正銘柄や業績回復が見込まれる銘柄、外部環境に左右されずに独自の経営戦略などで業績を伸ばす銘柄などへの選別物色が強まるものと予想しています。

今後の運用につきましては、今月末から決算シーズンに入ることから決算内容を確認しながら保有銘柄の見直しを中心に実現益確保の売却や押し目買い、新規の買付けなどを行う方針です。銘柄選別に当たっては企業の割安・変化・成長の投資視点のもと、パフォーマンスへの大きな貢献が期待される銘柄の発掘に努めてまいります。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

## 当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

## お客さまにご負担いただく費用について

### 直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 <b>3.24%(税抜3.00%)</b> の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

### 信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して <b>年率0.864%(税抜0.80%)</b> 。(配分(各税込): 委託者0.4158%・販売会社0.4158%・受託者0.0324%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。)有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

# Monthly Report

# TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2018年9月28日基準

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。

## 委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本商品投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
<a href="#">楽天証券株式会社</a>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
<a href="#">株式会社SBI証券</a>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
<a href="#">松井証券株式会社</a>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
<a href="#">TORANOTEC投信投資顧問株式会社</a>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <http://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間: 営業日の9時~17時)